

北九州ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設(第1期)への 入門を許可する収集運搬事業者に係る認定要綱

環境事業団

第1 目的

この要綱は、「北九州ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設(第1期)に係る受入基準」(平成16年3月22日付け040322 環境保・廃第3号。以下「受入基準」といいます。)の第2に掲げる搬入者の認定に係る必要な事項を定め、もって環境事業団(以下「事業団」といいます。)業務の円滑な運営及び「北九州市におけるPCB処理事業に係る条件」(平成13年10月11日付け北九環産第32号)の確実な実施を目的とします。

第2 趣旨

(1) 事業団は、第4に定める認定の手順に定めるところにより、認定申請書類の審査等を行い、第3からまでに掲げる要件の全てに適合していることを認定した収集運搬事業者(以下「認定収集運搬事業者」といいます。)に対して、受入基準の第3に規定する受入対象物(以下「受入対象物」といいます。)を北九州ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設(第1期)(以下「処理施設」といいます。)に搬入することを許可します。

(2) 事業団は、認定収集運搬事業者に対して、次に掲げる情報等を提供します。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物(以下「PCB廃棄物」といいます。)の保管事業者情報

受入対象物の処理施設への受入計画及び受入可能量

なお、第1種保管事業場(注1)については、その事業場を設置している保管事業者と事業団との間で直接搬出時期の調整を行って受入計画を策定し、その情報を提供します。(具体の搬入日の調整は、その後当該保管事業者から収集運搬を受託する認定収集運搬事業者を交えた3者間で行います。)

受入対象物の処理費用の仮見積り、処分委託手続き及び処理施設への搬入日の調整に関わる業務実施マニュアル(以下「業務実施マニュアル」といいます。)

PCB廃棄物を取り扱う上で留意しなければならない技術情報

(3) なお、本認定は、認定収集運搬事業者が受入対象物を処理施設に搬入するために行う収集運搬に伴って発生させた損害に関し、事業団が損害賠償責任を負うことを意味しません。従って、認定収集運搬事業者は、保管事業者から受入対象物の収集運搬の委託を受け、その受入対象物を積み込み、運搬し、処理施設の受入工程に搬入するまでの一連の作業を行う際に、それらの作業に起因して発生させた対人対物事故については、認定がない場合と同様に自らの責任において処理し、対応しなければなりません。

(注1) 次の及びの事業場であり、それらの名称等の情報は認定収集運搬事業者に提供します。

全国的にみてPCB廃棄物の保管量が多い順から300の企業等が有する事業場であって、高圧トランス・コンデンサ等の電気機器を10台以上保有しているところ。

以外の事業場であって、北九州市をはじめ事業団北九州事業の対象地域内の県又は保健所設置市により、ＰＣＢ廃棄物の多量保管事業者として処理計画策定等の指導の対象となり、事業団に処理委託の相談をされる事業場。

第３ 認定要件

認定収集運搬事業者は、次に掲げる要件に適合していなければなりません。

北九州市からＰＣＢ廃棄物（受入対象物に限る。）の収集運搬業の許可を得ていること。

受入対象物を処理施設まで収集運搬する際に、関係法令、環境省が定めるＰＣＢ廃棄物収集・運搬ガイドライン及び受入基準（以下「受入基準等」といいます。）を遵守できること。
第 種保管事業場以外の保管事業場（以下「第 種保管事業場」といいます。）から受入対象物の収集運搬を受託する際に、業務実施マニュアルに則り、当該第 種保管事業場についての現場確認、処理費用の仮見積り、処理委託手続きの説明、処理施設への搬入日の調整及び現場確認業務により得た情報（未届け物の発見など）の事業団への報告を適確に遂行できる知識及び技能を有すること。

受入対象物の保管事業場から処理施設までの収集運搬について、自ら、広域処理の収集運搬の段階では自ら又は他社と連携して受入基準等に適合させて収集運搬を行うことができること。

他社と連携して広域処理の収集運搬を行う場合に、その連携する他社が本認定要件を満たすよう業務の実施状況を把握し、管理し、保管事業場からの搬出から処理施設への搬入までの間の全ての収集運搬が適正に行われることを確認できること。

受入対象物の収集運搬を行う運転者及び積込作業の監督者が、環境省が定めるＰＣＢ廃棄物収集・運搬ガイドライン（以下「ガイドライン」といいます。）に定められた教育を了したものであり（注２）、かつ、ガイドラインに定められた収集運搬作業（緊急時の措置を含む）を適確に遂行できること。

受入基準に適合する運搬容器、運搬車両、ＧＰＳシステム及び吸収材（以下「装備類」といいます。）を保有し、それらをＰＣＢ廃棄物の収集運搬において必ず適確に使用すること。
処理施設に搬入するために受入対象物を積込み、運搬し、処理施設の受入工程に搬入するまでの一連の作業を行う際に、事故等により他人に与えた損害を賠償できるようにするために、自動車保険その他の適切な保険（以下「保険」といいます。）に保険金額３億円を下限として加入していること。

（注２）事業団は、必要な認定要件に定める知識等を有するかについて適宜口頭試問を行わせて頂きます。

第４ 認定の手順

認定の手順は以下のとおりです。

認定を申請しようとする収集運搬事業者は、別紙に示す認定申請書類を事業団に提出し、認定を申請して頂きます。認定申請書類の提出先などは別途定めて公表します。

事業団は、認定申請書類により申請の内容を審査し、申請を行った収集運搬事業者が第３に掲げる認定要件に適合し、認定要件に定めた業務が遂行できると判断した場合には認定の内定を通知します。

認定の内定を受けた収集運搬事業者は、受入基準に定められた要件及び自らの事業計画に定めた内容に従って装備類等の準備を行い、準備が完了した後に、事業団に通知して頂きます。

事業団は、 の通知を受けたときは、内定者の装備類が受入基準に適合しているかの確認を行ったうえで認定し、認定証を交付します。

事業団は、認定収集運搬事業者とその運搬車両及び運転者を事業団のデータベースに登録し、運搬車両と運転者に対しそれぞれ入門許可車両証と入門許可者証を発行します。

第5 認定の期間

認定の期間は、第3 の許可の有効期間と同じとします。

第6 認定の取り消し等

- (1) 事業団は、認定収集運搬事業者が第3の から までに掲げる認定要件に照らし、改善の必要があると認められた場合には、その認定収集運搬事業者に対し改善を要請することがあります。
- (2) (1)の要請があったときは、認定収集運搬事業者は速やかにその要請に対する方策を検討し、事業団に通知していただきます。
- (3) 事業団は、この改善が行われるまでの間、第2(2)の情報提供を一時的に休止したり、一時的に搬入を認めないことがあります。
- (4) 事業団は、認定収集運搬事業者が以下に掲げる各号に該当する場合は、認定を取り消すことができます。

認定の取り消しに該当する受入基準等の遵守への違反を犯した場合。

前3項の要請に拘わらず業務の改善が認められない場合。

第3に掲げる認定要件を満たさなくなった場合。

自ら認定を返上すると申し出た場合。

第2の(2)により提供した情報を他者に漏らした場合。

- (5) 事業団は、認定の取り消しを決定した場合は、その旨を当該認定収集運搬事業者に通知するとともに、入門許可証、入門許可車両証及び入門許可者証の返却を求めます。
- (6) 認定の取り消しにより当該認定収集運搬事業者において損害が生じた場合には、当該認定収集運搬事業者がその責めを負うものとします。

別紙

認定申請書類

- 1 認定申請書（別に定める）
- 2 P C B 廃棄物収集運搬業の許可証の写し
- 3 事業計画書（別に定める）